

平成30年度予算要望書を提出



清水市長に予算要望書を提出する公明党鎌ヶ谷市議団
(平成29年11月7日 鎌ヶ谷市役所)

鎌ヶ谷市総合基本計画「かまがやレインボープラン21」は、平成13年度から32年度までの前期10年、後期10年の事業計画として定められています。

最終段階となる後期基本計画第4次実施計画（平成29年度～平成32年度）の重点施策を具現化し、市民福祉向上に繋げていくためには、市民ニーズを的確に捉え、市政に反映していくことが重要であるとの観点から、「待機児童の解消」「通学路の安全総点検の実施と対策強化」「教育環境の充実」「介護予防の推進及び介護サービスの充実」「総合治水対策による都市型水害対策の強化」「新京成線連続立体交差事業の促進」「企業誘致の推進」「救急医療体制の充実強化」など13分野・325項目にまとめ、「平成30年度鎌ヶ谷市予算編成に関する要望書」として、清水市長に提出しました。

平成29年12月定例会報告

鎌ヶ谷市議会平成29年12月定例会が11月30日から12月15日までの16日間の会期で開催され、議案13件、諮問1件、発議案1件が可決・成立しました。主な議案の概要は以下の通りです。

○平成29年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算（第4号）では、平成30年10月から旅券事務が県より市に権限移譲されること、また窓口環境の向上を図るため市庁舎1階のレイアウトの変更、訪問介護看護の定期巡回・随時対応型事業の実施、長谷津市営住宅の火災による復旧工事に必要な経費、通学路における子どもたちを犯罪から守るための防犯カメラ14台の設置工事費、東初富公民館外壁・屋上改修工事の事業費、市内の事業者を活用した公共施設における簡易修繕費など、合わせて8,045万9千円が追加されました。

○墓地等の経営の許可等に関する条例の一部を改正する条例の制定では、市民の快適な住環境の整備及び環境保全を図るための新たな要件が加えられました。○企業誘致促進条例の制定では、地域経済の活性化及び市民生活の向上に寄与することを目的に、立地する企業に対して奨励金を交付すると共に、売却また賃借する土地等の所有者に対して協力金が交付されます。○鎌ヶ谷市立第二中学校外壁屋上防水改修工事請負契約の締結では、外壁や屋上防水改修工事のほか、サッシや渡り廊下、体育館入口屋根、外構の改修工事が行われます。

○陳情書については、精神障がい者を千葉県重度心身障害者（児）医療費助成制度の助成対象とするよう求める陳情書を採択し、鎌ヶ谷市議会から千葉県に対して、意見書を提出しました。

議会改革の取り組みについて

鎌ヶ谷市議会では、地方分権が名実ともに加速する中、議員定数の削減や常任委員会を再編成し活性化を図るなど、様々な議会改革を推し進めてまいりました。

平成23年からの取り組みでは、対面式の採用、反問権（議会での論点・争点を明確にするため、行政側へ議員に対する質問権を付与）の導入、インターネット議会中継を開始しました。

平成29年12月からは、議会のさらなる活性化及び会議の効率化を図るため、通年議会の導入とICT化の推進について、検討に着手したところです。今後も開かれた議会運営の構築を目指し、さらに積極的に議会改革に取り組んでまいります。

子ども見守りカメラの設置について

平成29年9月、子どもの見守りを目的に「鎌ヶ谷市子ども見守りカメラ」が第四中学校の通学路に3台設置されました。

本市に隣接する松戸市で平成29年3月に、登校中の児童が殺害されるという事件が発生し、また、鎌ヶ谷市においても、第四中学校の通学路で登下校中に生徒の安全が危惧される事件が相次いだことを受けて設置されたものです。

平成29年度中には、児童生徒の登下校時の安全確保を目的として、対策が必要と思われる市内の通学路8か所に14台の見守りカメラの設置を予定しています。



子ども見守りカメラが設置された通学路を
視察する公明党鎌ヶ谷市議団



小易 和彦 副議長

12月定例会での市政に関する一般質問（概要）



矢崎 悟 議員

1. 市の介護サービスの現状について

高齢化の進展により、介護人材の不足が懸念されることから、今後の取り組みについて質問を行い、市からは、市認定ヘルパーの養成や処遇改善など国の介護報酬の改定について周知を事業者に向けていくとの答弁がありました。また介護事業所の案内については、一覧表のみの資料提供となっていることから、必要な情報を市民が得られるよう改善を求め、検討していくとの答弁がありました。

2. 総合窓口（ワンストップサービス）事業について

一つの案件（引越、結婚、出生、死亡など）における申請や届出に対し、市役所では複数の窓口で各種申請が必要となる中、ICTを駆使した総合窓口を設置する自治体が増えており、本市の窓口における今後の方向性について質問を行いました。

各種申請書類などの見直しや行政手続きのオンライン化など、市民の利便性の向上を図るため、調査研究を進めるとの答弁でしたが、少子化により、今後、職員数の減少も想定されることから、「生産性の向上」や「働き方改革」といった視点からも全庁的に検討を進めていくよう市に提案しました。

3. 道路行政について

ユニオン通りのグリーン葬祭前交差点付近の安全対策を平成28年12月議会では取り上げ、今定例会では進捗状況について質問しました。警察とも協議がなされた結果、既設路面標示の復旧のほか、カラー舗装などの対応が平成29年末に実施されました。

また、ミナトスイミング前の道路の安全対策について要望を行い、市からは、今後、車両に対し歩行者への注意喚起が図れる対策を検討するとの答弁がありました。



川原 千加子 議員

1. 自殺対策について

本市の自殺者の状況は、平成24年32人、平成25年13人、平成26年23人、平成27年25人、平成28年24人で、10代から80代までとなっています。また、15歳から39歳までの死因の第1位が自殺となっていて、特に若い世代が深刻な状況にあります。

現在学校においては自殺予防を含めた児童生徒の悩みの解消や相談活動など、様々な取り組みが行われていますが、座間市の事件を受けて、若い世代の主なコミュニケーション手段がSNSの活用であることから、長野県や柏市が実施しているラインやアプリを使いたいじめ相談事業など、「より相談しやすい取り組みの検討」と「SOSの出し方教育」の充実、また「自殺対策計画の策定」について要望を行いました。

2. 子ども・子育て支援について

今回は、主に児童虐待防止の観点から質問を行いました。本市の過去5年間の新規虐待相談受付件数は、年間114件～133件の間で推移し、毎年大変多くの相談や通告が寄せられています。

国が全国展開を目指す、ワンストップ相談窓口の「子育て世代包括支援センター」の設置により、妊産婦や乳幼児の状況を継続的、包括的に把握することができ、育児不安の解消や虐待防止につながっていくとの考えで、設置に対する要望を行いました。市では設置に向けて現在検討を進めているとのことでした。

併せて、産後うつなどの対策としての「産後ケア事業の実施」と、「産婦健診費用助成」について質問を行いました。産後ケア事業については、市民アンケートで宿泊型の希望があることがわかり、実施を検討していくとのことでした。産婦健診費用の助成については、調査研究していくとの答弁がありました。



佐藤 誠 議員

1. 消防行政について

市民の生命を火災から守る観点から、住宅用火災警報器の設置推進と空き家等に対する放火対策について質問を行いました。特に住宅用火災警報器については、消防法改正を受け、本市は平成20年6月から全世帯に設置を義務づけてから10年が経ちますが、設置率は現時点で80%であり、全世帯への設置が望まれます。

市からは、今後、住宅用火災警報器の重要性を認識してもらうため、ホームページや広報かまがや及び自治会の回覧などで啓発を行い、住宅火災による被害の軽減を図るとの答弁がありました。

2. 詐欺被害対策について

「特殊詐欺」の手口の中でも特に自治体職員を装う還付金詐欺については、平成28年度全国で前年比約55%増加しています。本市の現状は、平成29年10月現在、詐欺被害全体の半数以上を占める19件発生していることから、その対策について質問を行い、市からは、市税や保険料などの収納担当課により、防災行政無線、安心eメールの配信、広報車の巡回などで被害を最小限に食い止める対策を講じているとの答弁がありました。

また、裁判、訴訟等の文言を用いたハガキを送付して心理的に不安に陥れ、金銭を振り込ませる「お知らせ詐欺」の質問に対しては、消費生活センターにおいてチラシなどで市民への周知に取組み、被害にあった場合は、消費生活センターが業者との斡旋を行ったり、今後の対応について助言するとの答弁がありました。



池ヶ谷 富士夫 議員

第4次実施計画の主要事業について

第4次実施計画は、福祉、教育、安全・安心、魅力あるまちづくりの4つを重点政策として位置付けております。現在、第4次実施計画の終了年度である平成32年度に向け取り組んでいるところであります。

今回の質問では、特に福祉の「待機児童対策」について質問を行いました。概略は以下の通りです。

問 第四次実施計画に掲げている待機児童対策について伺います。

答 平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「鎌ヶ谷子ども・子育て支援計画」に基づき、小規模保育事業の整備や民間保育所の整備助成事業を行うものです。

問 今後の待機児童の取り組みについて伺います。

答 小規模保育（定員19名）事業の整備については、平成30年度に2カ所、平成31年度に1カ所の開所を見込んでいます。また、民間保育所整備事業では、平成29年度末に定員90名、平成30年度に定員60名の民間保育所の開所を見込んでいます。

問 本市の待機児童対策は、4月時点では、3年連続で待機児童ゼロを達成していますが、6月以降には増加している状況があります。年間を通じて常時待機児童ゼロとなることが、待機児童解消と言えますが、今後の取り組みを伺います。

答 今後も年間を通じた待機児童の解消を目指すために、支援計画を実施していきます。